

NO WAR! LOVE & PEACE!



もんま

門間ひで子の

いきいき通信

議会内会派名 ● 市民ネットワーク「いきいき広場」
自宅 ● 羽村市双葉町2-6-13 TEL.FAX:042-553-5604
ホームページ ● <http://www.monma-h.com> メール ● monma@pony.ocn.ne.jp

VOL.67
2011.7.5



週3回(月・水・金)

放射線測定が始まります

測定機 3台購入

福島原発事故からの放射性物質は広く拡散し、多摩地域でも大気・土壌農産物や食品などの測定が始まっています。羽村市でも、独自に放射性物質測定機を購入し、市内の測定を実施するよう求めました。

庁舎内に「放射能対策委員会」が設置され、放射線測定機3台を購入し、7月から毎週3回(月・水・金)、大気中の放射線を測定し、公報やホームページに結果が公表されることになりました。

最初に、小中学校・保育園・学童クラブ・公園が、一斉測定されます。子ども達の生活空間測定への早い対応は、高く評価できます。(水道水は週2回、測定されています)

放射能の影響を受けやすい子ども達の安全を守るため、これからも長く測定を続けていく必要があります。

収束の時期さえ見えない原発事故…。広がり続ける汚染と避難…。地震列島の日本の安全は、『さよなら原発』ではないでしょうか。

6月の一般質問



● 原発事故への対応について ●

福島原発事故による放射性物質の拡散は、広範囲に広がり、大きな被害を与え、事故は未だ収束していない。羽村市の対策を問う。①地域防災計画に、新たに原発事故対策を加えるべきではないか。②放射性物質測定機を購入し、定期的に大気・土壌・水・食品などを測定し、結果公表を始めてはどうか。③学校・保育園・水上公園のプール水は、定期的に測定してはどうか。

答弁



「①見直しの際、原子力災害の内容を加えて施策を立案する。②大気については簡易的な測定機を3台備え、週3回(月・水・金)測定し、くわしく公表する。水道は4月から週2回測定し、公表している。農産物は、7月に東京都の測定(1検体)がある。③安全な水道水を使用しているので、測定は行なわない。」

● 電気供給契約制度の見直しを ●

電力の自由化により、東京電力以外の民間電力会社との契約が可能となった。自由契約を実施している省庁や自治体では、10%以上の料金削減となり、大きな効果を上げている。①行財政改革の視点から、民間の特定規模電気事業者との契約を進めてはどうか。②対象となる公共施設の数はいくつあるか。

答弁

「①効果の高い施設から試験的に導入し、影響を検証する。②28施設である。」



● 武蔵野小前通りの安全対策について ●

スクールゾーンの指定は実現されないままだが、交通量も多く、安全対策を求める声は高い。ガードレール設置などの対策を実施すべきでは。

答弁

「車線規制ポールを10~15m間隔で、夏までに設置する。暗さ解消のため、街灯の設置も検討する。」



電気料金は もっと安くなる

H12年から「電力の自由化」が実施されました。自治体や企業は、東京電力以外の電力小売事業者と電気購入契約を結ぶことが可能になり、より安い電気を買うことが

できるようになりました。最初に自由契約を実施したのは、経済産業省の本庁舎です。その結果、10%の削減—1000万円の節約ができました。多くの省庁や自治体に広がり、立川市では1700万円も節約できました。

羽村市でも、電気購入契約を見直すよう提案しています。仮に10%削減できれば、上記施設だけで1600万円が節約できるのですが……

羽村市議会 2019年6月議会 議案第10号 市長提出議案の採決結果



市長提出議案は10件

- ※ 6月議会には、条例の改正・廃止4件、補正予算6件が出されました。
- ※ 「脱・原発、自然エネルギー利用促進」への工程表を求める意見書を、4名の議員と共に提案しましたが、賛成少数で否決となりました。〈残念……〉
- ※ 「羽村市長期総合計画審査特別委員会」が設置されました。

採決の分かれた主な議案	門間	世	風	21	共	民	公	新・市	結果
「脱・原発、自然エネルギー利用促進」への工程表を求める意見書	○	○	×	○	○	×	×	×	否決
東日本大震災に伴う当面の電力需給対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
「羽村駅西口土地区画整理事業」の再検証を求める意見書	○	○	×	○	○	×	×	×	否決

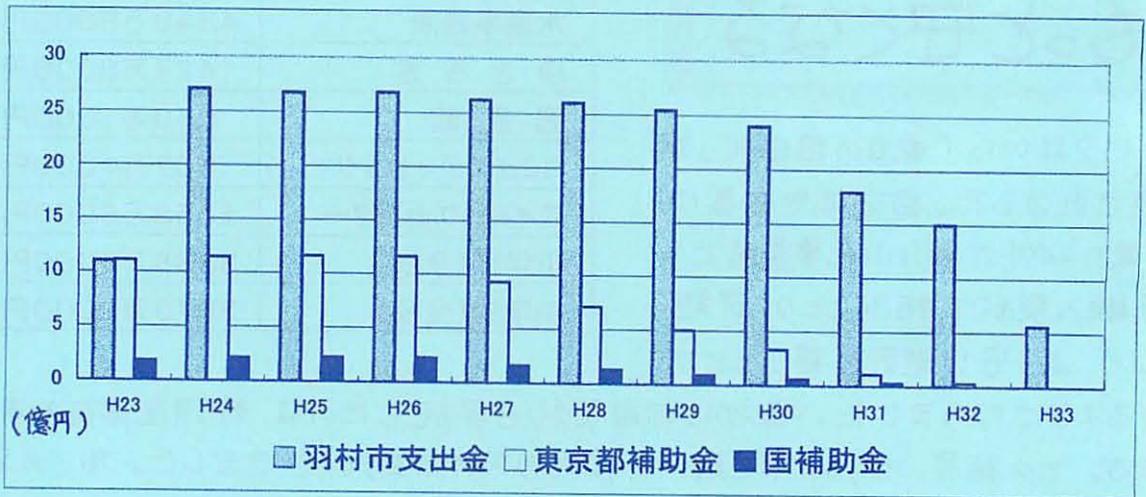
○=賛成 ×=反対

(敬称略)

世論(山崎) 新しい風(小宮) 羽村21(水野) 共産党(倉田・鈴木) 民主党(大塚・馳平)

公明党(中嶋・富永・西川・石居) 新国会・市民クラブ・統一会派(富松・橋本・濱中・船木・川崎)

西口区画整理事業費計画 (事業計画書より作成)



※ 従来の事業計画では、将来世代に借金を先送りすることになります。
地権者の方々と改めて協議し、コンパクトな整備に見直すべきときです。

西口区画整理事業費計画 (事業計画書より作成)



福島の各地に植えられた
ひまわり……。
どうの除染が進みます
ふうに……。

～ 以下のように
使わせていただきました～

22年度政務調査費 (18万円・利息3円)

研究研修費	59,960	講座・研究会など
資料購入費	25,220	都政新報・書籍
資料作成費	4,645	コピー代
広報公聴費	85,613	議会報告作成
事務所費	4,565	会派共用パソコン
合計	180,003	

子ども達の笑顔と未来を守りたい



～ 公費負担を受けました～

市議会議員選挙

166,586円

{ ポスター代金
2282円 × 73枚分



NO WAR! LOVE & PEACE!



もんま

門間ひで子の

いきいき通信

議会内会派名 ● 市民ネットワーク「いきいき広場」

自宅 ● 羽村市双葉町2-6-13 TEL.FAX:042-553-5604

ホームページ ● <http://www.monma-h.com> メール ● monma@pony.ocn.ne.jp

VOL.68

2011.10.5

2011

9月議会

9/6~9/30
(22日間)

電気料金が安くなる

東京電力からPPS (特定規模電気事業者) へ

市内13施設

電気料金の節約をめざして、電気購入契約制度の見直しを提案してきました。H12年から実施された電力自由化により、自治体は東京電力以外の電気小売り事業者(特定規模電気事業者=PPS)から、電気を買うことができます。政府省庁のほとんどが、また立川市・あきる野市など多くの自治体が、東京電力以外から安い電気を買って、料金を節約しています。

6月議会の提案後、羽村市は見直しに向けて素早く検討し、公募型指名競争入札を実施しました。その結果、全小中学校・公園2ヶ所・郷土博物館の13施設を対称に、H23.12.1~H25.3.31を期間として落札が成立しました。この見直しで、758万円の料金節約になります。他の施設にも見直しを広げて行くよう、提案していきます。(市の素早い対応に拍手!!です)

原発の大半が停止した今年の夏。節電努力がみのり、停電にはなりませんでしたが。経済やくらしのあり方をみつめ直し、『さよなら原発』を実現して行きましょう。ドイツ・イタリア・スイスに続きたい……です。

9月の一般質問



● 放射性物質への対応について ●

①公園の放射線測定で、7月は42ヶ所だったが8月は12ヶ所と大幅減少したのは何故か。②公園・学校・保育園等の砂場・芝生・側溝の測定や、学校農園・稲作水田の土壌測定を実施してはどうか。③測定器は、団体・個人を問わず広く貸し出してはどうか。④学校・保育園の給食について放射性物質への不安が広がっているが、安全確保と不安解消のためにどのような対応を考えているか。

答弁

「①1回目は1000㎡以上の公園42ヶ所を対称にした。場所による大きな差異が認められないことから、2回目は青梅線の東西6ヶ所ずつ、計12ヶ所を測定した。これらの公園は、今後も引き続き監視測定を継続していきたい。②9月中に、小中学校・保育園・公園の測定を予定しているので、砂場・芝生・側溝・排水溝なども測定する。学校農園・稲作水田の線量を測定する。③今後、個人や団体にも貸し出していきたい。④給食用食材は市場に流通している食材を利用しているので、安全性が確かされたものとの認識だが、出荷制限地域や品目の情報把握に努め、安全で安心な給食の提供に努めたい。」



● 電気供給制度の見直しは進んだか ●

6月議会で契約見直しを提案したが、どのような検討がなされたか。

答弁

「受電能力に対し実際の使用電力を示す負荷率の低い施設、電気を多量に使うときとほとんど使わないときの差が大きい施設が、契約変更による料金削減が見込めること、新たな設備導入の必要がなく羽村市側に支障はないこと、等が確認された。小中学校10校など14施設を対称に、公募型指名競争入札として9月1日から応募受付中である。契約期間は、H23.12.1～H25.3.31までとした。契約見直し後は、経費節減の効果を検証し、他施設への拡大の可否を検討していきたい。」



食品の放射性物質測定器の設置を

『学校給食で使われる食材の放射性物質を測定して欲しい……』各地で保護者の声が上がリ、独自に測定・検査を実施する自治体が増えています。羽村・瑞穂地区学校給食センターでも、食材の産地公表を始めとしています。しかし、きちんと測定し、数値を公表することで、納得と安心が得られるのだと思います。給食センターに食品測定器を設置し、毎日の食材を測定するよう提案しています。

放射性物質の影響を受けやすい子どもの規制値は、大人以上に厳しく設けられる必要があり、食品の暫定規制値の見直しが進んでいます。このような変化に対応するためにも、食品測定器の設置が必要です。



放射線測定器が貸し出されています



個人・団体を問わず、誰でも借りることができます。

申込み：環境保全課 毎日 9:00～3:00

あなたの回りの放射線量を測定してみませんか？

市長提出議案は28件

- ※ 9月議会には、決算認定8件、条例案7件、補正予算6件、損害賠償1件、人事案1件、訴えの提起5件が出されました。
- ※ 「宗教法人立正寺による墓地の建設計画に反対する決議」を、全員一致で議決しました。



採決の分かれた主な議案	門間	世	風	21	共	民	公	新・市	結果
H22年度一般会計歳入歳出決算の認定	×	×	○	○	×	○	○	○	認定
H22年度羽村駅西口区画整理事業会計歳入歳出決算の認定	×	×	○	○	×	○	○	○	認定
羽村駅西口区画整理事業に関する陳情書	○	○	×	○	○	×	×	×	不採択

○＝賛成 ×＝反対

(敬称略)

世論(山崎) 新しい風(小宮) 羽村21(水野) 共産党(倉田・鈴木) 民主党(大塚・馳平)

公明党(中嶋・富永・西川・石居) 新政会・市民クラブ・統一会派(富松・橋本・濱中・船木・川崎)

NO WAR! LOVE & PEACE!

もんま

門間ひで子の

いきいき通信



議会内会派名 ● 市民ネットワーク「いきいき広場」

住所 ● 羽村市双葉町2-6-13 TEL.FAX:042-553-5604

ホームページ ● <http://www.monma-h.com> メール ● monma@pony.ocn.ne.jp

VOL.69

2012.1.4

2011

12月議会

12/6~12/22
(17日間)

小作駅~羽村駅間

3月から

電気バス(はむらん)スタート

電気バス「はむらん」が、新しい路線を走ります。(株)日野自動車が開発した36人乗りの小型電気バスで、羽村駅と小作駅間を、1日7便運行します。バスや高速充電などの購入費用は8500万円ですが、国と東京都から1/2ずつの補助を受けることができたため、羽村市の初期支出金額は160万円(バス停設置4ヶ所、時刻表作成、電気料など)になります。電気は、東京電力から購入します。市役所で太陽光発電をして、その電気で「はむらん」を走らせることができるようになれば、とても素晴らしいことだと思います。

友好姉妹都市の山梨県北杜市は、「人と文化と自然が躍動する環境創造都市」を基本理念に掲げ、「エネルギーの地産地消」を目指して、大規模な太陽光発電や水力発電を進めています。見習いたいですね。

廃炉まで40年以上……。人の住めない地域ができて「事故収束宣言」政府は、誰の顔を見ているのでしょうか。新しい年も“さよなら原発”を!!

12月の一般質問



● きめ細かな放射線対策を ●

① ゆとりぎ・図書館・動物公園など、未実施の公共施設も測定すべきではないか。② マイクロスポットと測定場所の詳しい公表方法を問う。③ 測定器は、土日旺日も貸し出してはどうか。④ 食品の暫定規制値が見直されている。消費生活センターに食品の放射性物質測定器を設置し、農業者・商店・保育園・消費者など、誰でも食品測定ができるようにしてはどうか。

答弁

「① 定点測定に変化があった場合など、変化に応じ対応する。② 11月8日～28日、小中学校・公立保育園・学童クラブ・公園のきめ細かな測定を実施した。小中学校4校でホットスポットが見つかったが、除染を行ない、再測定をし、低い値を確認し、その位置が分かるようにホームページに公表した。③ 希望者が減少傾向にあるため、土日の貸し出しは考えていない。④ 設置場所や設置環境の条件整備が必要であり、取り扱いにも一定の専門知識が必要などの課題があり、調査研究を進めている。」



● 新たに始まる放射線教育について ●

羽村2中で実施された「放射線の公開授業」は、好評だったと聞く。

- ① 他の小中学校へ還元するとのことだが、どのようになされるのか。
- ② 文部科学省作成の副読本は、授業に使われるのか。

答弁

「① 大震災や福島第1原発事故の影響を、子ども達に正しく学習させるため、教師自らがきちんと学習する必要がある。東京都教職員研修センターが実施した研修会に参加した主任教諭による授業公開であり、研修の成果を市内小中学校に還元する目的で実施された。使用した資料を各学校に配布し、活用するよう促して行く。② 副読本は全児童・生徒に配布し、放射線に関する学習を実施していく。」



4月から新基準に……食品の放射性物質

食品に含まれる放射性物質の基準値が、4月から厳しくなります。放射性物質の影響を受けやすい子どもに配慮して、暫定規制値の見直しが強く求められてきました。

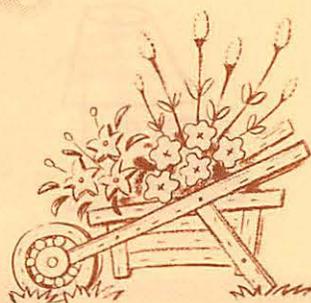


4月からは、新たな基準値が施行される予定です。市場流通食品の検査体制は不十分だとして、厚生労働省も東京都も、独自に測定をしてきました。福島才1原発事故で広がった放射性物質と、否応なく向き合わなければならない今、自治体でも測定検査体制が必要だ”と思います。みなさまのご意見はいかがですか？

※本誌に掲載されている情報は、取材時点での最新情報です。状況が変化している場合は、本誌の最新号でご確認ください。

市長提出議案は11件

- ※ 12月議会には、条例案3件、補正予算案3件、基本構想1件、指定管理者の指定3件、契約案1件が出されました。
- ※ H24年から10年間の採集像「羽村市基本構想」に対し、記述表現を訂正する修正案を出しましたが、賛成少数で原案可決になりました。



採決の分かれた主な議案	門間	世	共	風	21	民	公	新・市	結果
羽村市基本構想	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
羽村市基本構想・修正案	○	○	○	×	×	×	×	×	否決
H23羽村市一般会計補正予算(第3号)	○	×	×	○	○	○	○	○	可決
H23羽村駅西口区画整理補正予算(第3号)	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
電気バス及び電気バス運行に伴う急速充電器等購入契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
子ども・子育て新システムに対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める陳情書	○	○	○	×	×	×	×	×	不採択

○=賛成 ×=反対

敬称略

世論(山崎) 共産党(倉田・鈴木) 新しい風(小宮) 羽村21(水野) 民主党(大塚・馳平)
公明党(中嶋・富永・西川・石居) 新政会市民クラブ(富松・橋本・濱中・船木・川崎)

羽村市における電力供給契約の見直しについて

平成 23 年 12 月 2 日

羽村市総務部契約管財課

羽村市ではこのほど、市立小中学校 10 校など計 13 施設について、電力供給について入札を実施いたしました。その結果、これまでの東京電力(株)との契約から、別の特定規模電気事業者(PPS)との契約に切替えることとなりました。

この契約の見直しに伴い、総額で約 760 万円の電気料金の削減が図れるものと見込んでいます。

1 経緯

電力自由化により、施設の規模等によっては一般電気事業者(地域の電力会社)だけでなく、PPS との間においても電力供給契約が可能となり、また PPS の数や供給体制も年々充実しており、契約先の選択肢も増えてきました。

このように契約見直しに向けた環境が整ってきたことから、今般、羽村市では手始めに一部施設の電力供給について競争入札に付し、落札者との契約に変更することにより、経費の削減を図ることとしました。契約見直しの対象とした施設は、電力の使用量や使用形態から、経費の節減効果が大きそうなところを抽出しました。

また、入札にあたっては、環境配慮評価基準を定め、二酸化炭素排出係数などの環境負荷や、環境配慮の取組みについて評価を行い、基準を満たした事業者を入札の対象としました。

今後、今回の見直しによる効果を検証し、他の施設への拡大を検討していきます。

2 契約見直しの概要

入札方法	希望型指名競争入札(3 本)
入札締切	平成 23 年 9 月 30 日
落札日	平成 23 年 9 月 30 日
契約先	① 株式会社エネット ② 株式会社エネット ③ イーレックス株式会社
契約期間	平成 23 年 12 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日(1 年 4 か月)
対象施設	① 羽村市立武蔵野公園、羽村市立富士見公園(2 施設) ② 全市立小中学校(10 校) (羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、 松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、 羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校) ③ 羽村市郷土博物館(1 施設) ※ 計 13 施設

3 電気料金削減見込み

13 施設合わせて 1 年 4 か月間合計で約 760 万円(△9.9%)

電力自由化に伴う電力供給契約の見直し 入札結果

平成23年9月30日

契約区分	落札者	落札額	見直前(東京電力)の価格見込み=予定価格	増減	
① リサイクルセンター (負荷率概算17.92%)	不 落		7,958,566円		
② 富士見公園・武蔵野公園 (負荷率概算9.42%、5.29%)	株式会社エネット	7,251,784.32円	8,056,154円	-804,370円	-9.98%
③ 市立小中学校10校 (負荷率概算17.49%)	株式会社エネット	59,074,691.50円	65,760,956円	-6,686,265円	-10.17%
④ 郷土博物館 (負荷率概算18.96%)	イーレックス株式会社	2,879,917.29円	2,967,934円	-88,017円	-2.97%
3契約区分計		69,206,393.11円	76,785,044.00円	-7,578,650.89円	-9.87%

※平成23年12月1日から平成25年3月31日まで(1年4か月)

※リサイクルセンターについては、現在の東京電力との契約種別が「高圧電力A」となっており、基本料金単価が工業振興に配慮し、契約種別「業務電力」の場合の1,638円より低額の1,233.75円であったことから、PPS各社の入札額が予定価格に達しなかった。